時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,197,558,743	2,197,050,000	△ 508,743
	地方債	200,000,000	199,130,000	△ 870,000
	社債	699,810,307	682,129,800	△ 17,680,507
	政府関係機関債	397,042,950	392,420,000	△ 4,622,950
	外債	9,200,000,000	7,379,930,000	△ 1,820,070,000
	小計	12,694,412,000	10,850,659,800	△ 1,843,752,200
合計		93,086,249,135	93,859,985,509	773,736,374

⑵　満期保有目的債券で時価のないもの

なし

⑶　満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
国債	3,550,000,000	47,500,000,000	200,000,000	3,100,000,000
地方債	100,000,000	3,610,000,000	6,358,000,000	—
社債	—	3,100,000,000	2,800,000,000	600,000,000
政府関係機関債	—	2,800,000,000	10,021,000,000	300,000,000
外債	—	—	—	9,200,000,000
合計	3,650,000,000	57,010,000,000	19,379,000,000	13,200,000,000

３．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

ａ．退職給付債務	1,028,822,532
ｂ．年金資産	△ 263,989,624
ｃ．未積立退職給付債務（ａ＋ｂ）	764,832,908
ｄ．未認識数理計算上の差異	△ 84,997,956
ｅ．退職給付引当金（ｃ＋ｄ）	679,834,952

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

ａ．勤務費用	31,359,284
ｂ．利息費用	12,712,105
ｃ．期待運用収益	△ 544,568
ｄ．未認識数理計算上の差異の費用処理額	32,440,872
ｅ．従業員拠出額	△ 6,154,224
ｆ．退職給付費用（ａ～ｅ）	69,813,469

⑷　退職給付債務等の計算に関する事項

ａ．割引率	2.00%
ｂ．期待運用収益率	0.246%
ｃ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ｄ．数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。

４．運営費交付金又は政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、847,353,233円であります。

５．当期の運営費交付金又は政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、61,739,655円であります。

６．減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

⑴　土地

①固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	神奈川県横浜市戸塚区	89,900,000円（地積 1,036.35㎡）

②使用しないという決定を行った経緯及び理由

職員宿舎として使用している土地については、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、本中期計画期間中に売却することが示されたことから、減損の兆候が認められました。

③使用しなくなる日

職員宿舎の廃止・売却の時期は、本中期計画期間中に決まっていくこととなります。

④使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職員宿舎（当該事業年度の期末帳簿価額：土地89,900,000円、建物等０円）については、売却・廃止の条件・時期が決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

⑵　電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	49	637,000円（１回線当たり13,000円）
		大阪支部（大阪府大阪市）	3	39,000円（１回線当たり13,000円）